

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 E P Sホールディングス株式会社

【英訳名】 E P S Holdings , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 折 橋 秀 三

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 折 橋 秀 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 前第1四半期 連結累計期間	第29期 当第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	15,764	16,162	65,769
経常利益 (百万円)	1,891	1,586	7,436
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,260	1,172	4,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,702	1,093	5,100
純資産額 (百万円)	45,651	47,384	46,743
総資産額 (百万円)	64,334	64,339	65,405
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.33	25.78	95.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	68.6	66.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間より、「従業員持株会信託型E S O P」導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、持株会信託が所有する当社株式を控除しています。なお、持株会信託が所有する当社株式は、前連結会計年度に全て売却しています。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2018年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、往来技術株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間より、C R O事業セグメントにおいて往来技術株式会社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績全般の概況

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,764	100.0	16,162	100.0	398	2.5
営業利益	1,790	11.4	1,571	9.7	219	12.2
経常利益	1,891	12.0	1,586	9.8	304	16.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,260	8.0	1,172	7.3	88	7.0

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、益新事業の増収等により、16,162百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、連結営業利益は、CRO事業の前年同期においては案件の好進捗により利益率が高かったこともあり、当四半期連結累計期間においては1,571百万円（同12.2%減）と減益となりました。一方、連結全体の計画に対しては、売上高、利益ともにほぼ予定通りに推移しています。

セグメント別の業績は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは主として以下の5セグメント（国内3、海外2）にて事業を展開しています。

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
			百万円	百万円	百万円
国内事業	CRO	売上高	7,372	7,282	89
		営業利益	1,934	1,352	581
	SMO	売上高	3,507	3,470	36
		営業利益	221	477	256
	CSO	売上高	1,933	1,952	18
		営業利益	69	99	30
海外事業	Global Research	売上高	1,211	978	232
		営業利益又は 営業損失()	5	57	63
	益新	売上高	2,561	3,149	587
		営業利益又は 営業損失()	170	77	248

C R O事業

C R O事業は主に以下の体制にて展開しています。

- (ア) 治験・PMS（製造販売後調査）等業務受託：イーピーエス㈱、㈱E P Sアソシエイト
- (イ) 臨床研究業務：E Pクルーズ㈱
- (ウ) 派遣型C R O業務：㈱イーピーメイト
- (エ) 医薬・医療系I T関連業務：イートライアル㈱、往来技術㈱

C R O事業を業務別で見ると、治験業務は臨床開発全体のマネジメント強化及び社内管理体制の一元化の推進等を進めることで売上高、営業利益ともに計画を超過しました。PMS業務等についても、売上高、営業利益ともに計画を超過しました。臨床研究業務は計画通りに推移しています。派遣型C R O業務はリソース確保の遅れ等により、売上高は計画を下回ったものの、営業利益は原価の適正管理により計画通りに推移しました。

この結果、売上高は前年同期と比較して89百万円減の7,282百万円（1.2%減）、営業利益は前年同期において案件の好進捗により利益率が高かったことや、前年に前倒しで進捗した案件もあるため、581百万円減の1,352百万円（30.1%減）となりました。

S M O事業

S M O事業は、㈱E P総合にて展開しています。

㈱E P総合は、2017年10月2日付で㈱エクサムを100%子会社とし、2018年7月1日付で同社を消滅会社とする吸収合併をしています。同事業では、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制の強化による業績の拡大と、品質管理体制の充実に取り組みました。売上高は前年同期と比較して36百万円減の3,470百万円（1.0%減）となりました。営業利益は㈱エクサムとの統合後の適正配置等コスト削減策による増益効果が現れ、前年同期と比較して256百万円増の477百万円（115.7%増）の増益となりました。

C S O事業

C S O事業は㈱E Pファーマライン及び㈱E Sリンクにて展開しています。

医薬向けC M R（契約M R：医薬情報担当者）の環境は改善に変化はないものの、期初計画からは医薬向けC M R、医薬向けのコールセンター、B P O業務、医療機器向けC M Rの全てにおいて、概ね計画通りとなりました。

㈱E Sリンクは㈱スズケンとの共同出資により2018年10月1日設立、医薬品卸担当者（M S）とコールセンター及びB P Oとの融合により新たな付加価値の創出を目指しており、引き合いも多く順調に推移すると予測しています。

この結果、売上高は、前年同期と比較して18百万円増の1,952百万円（1.0%増）、営業利益は前年同期と比較して30百万円増の99百万円（44.5%増）の増収・増益となりました。

Global Research 事業

Global Research 事業は、E P Sインターナショナル㈱とその海外グループ会社で構成されています。

アジア・パシフィック地域における事業基盤を整備中であり、営業の強化と管理業務を一層強化するとともに、原価管理等を徹底し、安定した業績を目指します。売上高は大型受託案件が収束してきていることもあり、前年同期と比較して232百万円減の978百万円（19.2%減）、営業損益は前期益新事業にあった中国国内のC R O事業を移したことも影響し、57百万円の営業損失（前年同期間5百万円の利益計上）となりました。

益新事業

益新事業は、E P S益新㈱と益新（中国）有限公司の2つの統括会社と中国のグループ会社で展開しています。

同事業は、㈱スズケンとの緊密な資本業務提携のもと、医薬品や医療機器を中心とした製品関連事業、投資関連事業、国際貿易事業及び周辺サポート関連事業の4つの事業を展開し、「日中をつなぐヘルスケア産業の専門商社」として一層の収益拡大を図っています。

製品関連事業においては、継続的な既存市場深耕と新規市場開拓が収益拡大に寄与しました。

その結果、業績面では、売上高は前年同期と比較して587百万円増の3,149百万円（22.9%増）、営業利益は77百万円（前年同期間170百万円の損失計上）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、64,339百万円と前連結会計年度末から1,065百万円減少しました。

流動資産では、主に現金及び預金が504百万円、受取手形及び売掛金が823百万円、有価証券が142百万円それぞれ減少した一方で、仕掛品が321百万円、その他の流動資産が654百万円増加したことなどにより493百万円減少して39,833百万円となりました。固定資産では、主として投資有価証券が920百万円、投資その他の資産「その他」が564百万円それぞれ減少した一方で、のれんが830百万円増加したことなどにより572百万円減少して24,506百万円となりました。

負債の部においては、主に未払法人税等が1,089百万円、賞与引当金が1,600百万円、長期借入金が70百万円減少した一方で、その他の流動負債が1,163百万円増加したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は16,954百万円と1,706百万円減少しました。

純資産の部では、資本剰余金が88百万円、利益剰余金が402百万円増加し、自己株式が286百万円減少したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は640百万円増加して47,384百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末との増減については、当該会計基準等を前連結会計年度に遡って適用した後の数値との比較となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,311,389	46,311,389	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	46,311,389	46,311,389		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		46,311,389		3,888		13,587

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,049,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,104,900	451,049	
単元未満株式	普通株式 156,789		
発行済株式総数	46,311,389		
総株主の議決権		451,049	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E P Sホールディングス 株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8	1,049,700		1,049,700	2.27
計		1,049,700		1,049,700	2.27

- (注) 1 上記のほか、単元未満株式 54株を所有しています。
 2 2018年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下の通りです。
- | | |
|---------------|-----------|
| 自己株式総数 | 953,153 株 |
| 発行済株式総数に対する割合 | 2.06 % |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,857	17,352
受取手形及び売掛金	15,746	14,922
有価証券	1,357	1,214
商品及び製品	849	850
仕掛品	1,473	1,795
その他	3,094	3,748
貸倒引当金	51	51
流動資産合計	40,326	39,833
固定資産		
有形固定資産	4,892	4,903
無形固定資産		
のれん	6,629	7,459
その他	773	837
無形固定資産合計	7,402	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999	5,079
敷金及び保証金	1,867	1,873
その他	5,815	5,250
貸倒引当金	898	898
投資その他の資産合計	12,784	11,305
固定資産合計	25,078	24,506
資産合計	65,405	64,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	456	443
短期借入金	65	65
1年内返済予定の長期借入金	602	643
未払法人税等	1,251	161
賞与引当金	2,732	1,132
受注損失引当金	242	195
その他	9,237	10,401
流動負債合計	14,587	13,043
固定負債		
長期借入金	918	847
役員退職慰労引当金	453	421
退職給付に係る負債	1,428	1,389
資産除去債務	556	570
その他	716	681
固定負債合計	4,073	3,911
負債合計	18,661	16,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,888	3,888
資本剰余金	13,601	13,690
利益剰余金	26,347	26,750
自己株式	2,167	1,880
株主資本合計	41,670	42,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	941
為替換算調整勘定	861	774
退職給付に係る調整累計額	9	5
その他の包括利益累計額合計	1,864	1,710
非支配株主持分	3,209	3,225
純資産合計	46,743	47,384
負債純資産合計	65,405	64,339

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	15,764	16,162
売上原価	10,037	10,055
売上総利益	5,727	6,107
販売費及び一般管理費	3,936	4,536
営業利益	1,790	1,571
営業外収益		
受取利息	9	27
受取配当金	23	23
保険解約益	16	27
為替差益	18	-
その他	45	7
営業外収益合計	113	85
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	-	57
その他	7	9
営業外費用合計	12	70
経常利益	1,891	1,586
特別利益		
投資有価証券売却益	-	256
段階取得に係る差益	-	198
特別利益合計	-	454
税金等調整前四半期純利益	1,891	2,040
法人税、住民税及び事業税	140	73
法人税等調整額	511	659
法人税等合計	652	733
四半期純利益	1,239	1,307
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260	1,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	1,239	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	70
為替換算調整勘定	114	146
退職給付に係る調整額	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	463	213
四半期包括利益	1,702	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,671	1,018
非支配株主に係る四半期包括利益	30	75

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は2018年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、往来技術株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより当第1四半期連結会計期間より往来技術株式会社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	186百万円	186百万円
のれんの償却額	289百万円	305百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	923	20	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めています。

2 2017年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当8円を含めています。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	769	17	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2018年12月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当4円を含めています。

(2) 株主資本の著しい変動

当社は2018年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、往来技術株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式642,000株を割当交付しました。

また、当社は2018年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式452,300株の取得を行いました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が286百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は1,880百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,586	3,463	1,906	1,211	2,536	61	15,764		15,764
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	786	44	27		25	341	1,224	(1,224)	
計	7,372	3,507	1,933	1,211	2,561	402	16,989	(1,224)	15,764
セグメント利益	1,934	221	69	5	(170)	17	2,077	(286)	1,790

(注) セグメント利益の調整額(286)百万円は、セグメント間取引消去等の12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(298)百万円が含まれています。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,623	3,443	1,929	962	3,142	61	16,162		16,162
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	659	26	23	16	7	417	1,150	(1,150)	
計	7,282	3,470	1,952	978	3,149	478	17,313	(1,150)	16,162
セグメント利益	1,352	477	99	(57)	77	2	1,952	(381)	1,571

(注) セグメント利益の調整額(381)百万円は、セグメント間取引消去等の8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(389)百万円が含まれています。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間に、当社を株式交換完全親会社、往来技術株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「CRO事業」セグメントにおいて、のれんの金額が1,164百万円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 往来技術株式会社 (以下「往来技術」といいます。)

事業の内容 I T機器の販売・構築・運用・保守、医療I T関連パッケージ開発・販売及びサービス提供

企業結合を行った主な理由

当社グループの医薬品開発・市販後等に関わる既存サービスの改善、また、当社グループの新サービスの開発力強化とI Tインフラ整備の推進のため。

企業結合日

2018年11月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 14.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.5%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年11月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた往来技術の企業結合日における時価	205	百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,209	"
取得原価		1,414	"

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

往来技術の普通株式1株：当社の普通株式321株

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び往来技術から独立した第三者算定機関である Curation Partners株式会社(以下「Curation Partners」といいます。)を選定しました。

Curation Partners は、当社及び往来技術の財務情報及び本株式交換の諸条件を分析した上で、当社について、その普通株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。一方、往来技術については、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

交付した株式数

642,000株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

198百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,164百万円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円33銭	25円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,260	1,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,260	1,172
普通株式の期中平均株式数(株)	46,133,577	45,476,799

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 持株会信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除しています。なお、持株会信託が所有する当社株式は、前連結会計年度に全て売却しています。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年2月1日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,350,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

2,500百万円(上限)

(4) 取得期間

2019年2月4日～2019年12月19日

(5) 取得方法

市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

E P Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE P Sホールディングス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E P Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。